

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年5月24日
【事業年度】	第41期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月
売上高 (千円)	46,842,180	45,142,196	45,112,155	44,398,628	-
経常利益 (千円)	393,516	378,599	269,186	283,156	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	294,531	97,267	334,803	99,922	-
純資産額 (千円)	3,923,525	3,883,564	4,081,992	4,089,599	-
総資産額 (千円)	19,108,416	18,301,827	18,965,796	19,079,877	-
1株当たり純資産額 (円)	590.37	584.36	614.46	629.83	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	44.31	14.63	50.39	15.13	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	21.2	21.5	21.4	-
自己資本利益率 (%)	-	2.5	8.4	2.4	-
株価収益率 (倍)	-	29.05	7.74	24.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,274	270,873	986,669	561,661	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,870	254,238	548,968	73,227	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,121,151	599,484	288,300	439,992	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	803,428	729,055	878,455	1,073,351	-
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	538 (1,709)	542 (1,653)	552 (1,630)	545 (1,598)	- (-)

(注) 1. 当社は平成22年3月1日付けで連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併し、連結子会社がなくなったため、第41期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記連結経営指標等については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載しておりません。

5. 第39期及び第40期の1株当たり当期純利益については自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年 2月	第38期 平成20年 2月	第39期 平成21年 2月	第40期 平成22年 2月	第41期 平成23年 2月
売上高 (千円)	46,442,531	44,791,397	44,781,651	44,085,595	43,138,575
経常利益 (千円)	361,712	361,786	256,654	301,359	202,867
当期純利益又は当期純損失 (千円)	313,374	86,971	339,381	119,868	222,171
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,323,201
純資産額 (千円)	3,746,293	3,704,218	3,909,818	3,937,370	4,048,039
総資産額 (千円)	18,877,685	18,082,361	18,738,928	18,893,236	18,729,058
1株当たり純資産額 (円)	563.71	557.37	588.54	606.38	640.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	8.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (円)	47.15	13.08	51.08	18.15	34.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	20.5	20.9	20.8	21.6
自己資本利益率 (%)	-	2.3	8.9	3.1	5.6
株価収益率 (倍)	-	32.49	7.64	20.55	10.81
配当性向 (%)	-	76.4	19.6	44.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	275,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	193,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	106,378
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	-	711,171
従業員数 (外、平均パートタイマー 数) (人)	521 (1,677)	530 (1,621)	540 (1,598)	539 (1,581)	528 (1,585)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

4. 第39期及び第40期の1株当たり当期純利益については自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。

5. 第37期から第40期までは、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	EOS（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	POS（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタアベーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
16年6月	紋別市渚滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
18年3月	青果物・水産物を店舗へ配送する低温センターを稼働。
19年7月	小樽市手宮に手宮店を開店。
20年6月	北広島市に大曲店を開店。
20年9月	岩内郡岩内町に岩内店を開店。
21年6月	千歳市勇舞に長都店を開店。
22年3月	子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルの両社を当社を存続会社として吸収合併する。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

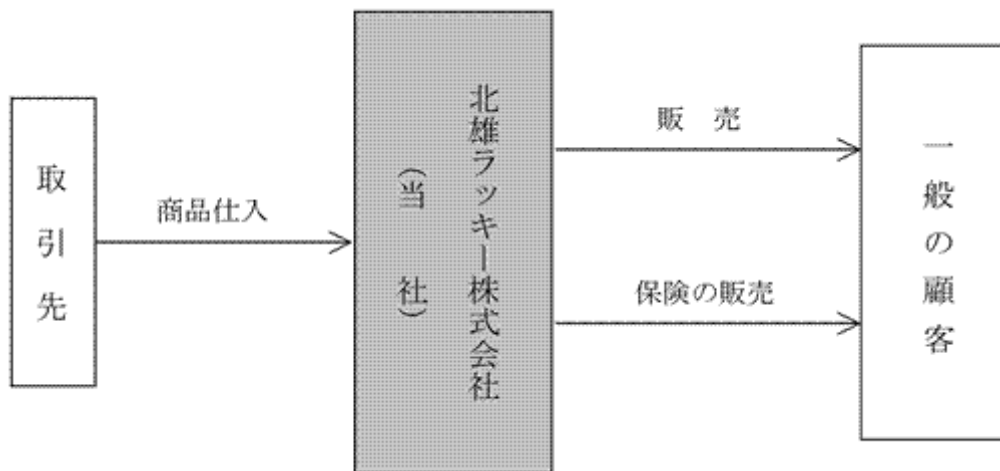
当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

	区分	主要商品
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他
その他の事業部門	メディア事業部 書籍・CDの販売、ビデオ・CDのレンタル（TSUTAYA F C店）	書籍、ビデオ、CD、その他 （TSUTAYA F C店）
	保険事業部 損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 北雄ラッキー株式会社は平成22年3月1日付で連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528(1,585)	41.6	15.9	4,337,644

(注)1. 従業員数の( )内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成23年2月28日現在 414人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や国内経済政策の効果により景気に底打ちの兆しがみられるものの、円高の進行や株式市場の低迷、米国の金融緩和に伴う先物市場の高騰など、世界経済の先行きに不透明な状況が生じ、雇用や所得は依然として厳しい状況が続きました。

北海道の景気判断につきましては、設備投資や住宅投資の持ち直しがみられるものの、公共投資の大幅な減少に伴う北海道経済に与える影響が多大であり、個人消費の改善に遅れが目立つ状況となりました。

流通を取り巻く環境につきましては、節約志向・低価格志向を背景に企業間の価格競争などが一層激化する一方、ライフスタイルの多様化や少子高齢化等により多品種少量の需要が高まるなど、ニーズへの対応も課題となりました。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界では価格競争に伴うディスカウント店舗の台頭が目立ちはじめ、新たな販売戦略の練り直しが求められております。

当社「スーパーマーケット事業部門」では、競合他社との低価格競争に対処しつつ、「鮮度」「品質」「美味しさ」「健康」といった側面にも力を注ぎ、売上高の確保に努めてまいりました。その一環として情報誌「クックラック」を発行し、食材の知識や料理レシピなどの情報を提供して、お買物本来の楽しみを認識していただく試みも実施してまいりました。

店舗運営の面では、地区長制度の導入により地区ごとの相互補完関係を強化し、販売力の強化にも努めてまいりました。この新たな取り組みは販売力の強化ばかりではなく、店長のレベル向上にも大きな役割を果たすものと捉え、その効果も徐々に見えはじめております。

店舗につきましては、平成22年3月に篠路店、同年4月には栗山店の改装を実施いたしました。

管理面におきましては、新たな人事システムの導入により労務管理の精度を高め、生産性向上に向けて改善を図りました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は、春先の低温や夏の猛暑などの天候不順の影響を受け、42,848百万円（前連結会計年度は44,085百万円）、営業利益は319百万円（前連結会計年度は406百万円）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、売上高は290百万円（前連結会計年度は313百万円）、営業損失1百万円（前連結会計年度は営業損失10百万円）となりました。

両事業部門合わせまして、売上高は43,138百万円（前連結会計年度は44,398百万円）、営業利益は317百万円（前連結会計年度は397百万円）、経常利益は202百万円（前連結会計年度は283百万円）、当期純利益は222百万円（前連結会計年度は99百万円）となりました。

なお、当社は平成22年3月1日付をもって連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併し連結子会社がなくなったため、第41期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前期の数値については連結の数値を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には711百万円（前連結会計年度の期末残高は1,073百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は275百万円（前連結会計年度は561百万円の資金獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少が493百万円、たな卸資産の増加が109百万円であったのに対し、税引前当期純利益が275百万円、減価償却費が529百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は193百万円（前連結会計年度は73百万円の資金獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,130百万円、有形固定資産の取得による支出が827百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,590百万円、差入保証金の回収による収入が175百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は106百万円（前連結会計年度は439百万円の資金使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が1,474百万円、社債償還による支出が650百万円、リース債務の返済による支出が207百万円、配当金の支払額が51百万円であったのに対し、新規の長期借入金による収入が1,147百万円、社債発行による収入が1,000百万円、短期借入金の増加が405百万円であったことなどによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	42,848,320	-
その他の事業部門(千円)	290,255	-
合計(千円)	43,138,575	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,204,376	12.1
精肉	4,024,151	9.3
鮮魚	3,884,771	9.0
惣菜	2,690,193	6.2
日配品	6,201,068	14.4
グロサリー	11,319,290	26.3
菓子	2,165,974	5.0
食料品その他	271,764	0.6
計	35,761,592	82.9
衣料品		
婦人	1,207,473	2.8
紳士	448,923	1.0
子供	344,032	0.8
服飾寝具	1,241,797	2.9
肌着靴下	1,364,814	3.2
計	4,607,041	10.7
住居品		
日用品	801,736	1.9
家庭雑貨	480,371	1.1
住居品その他	499,456	1.1
計	1,781,565	4.1
テナント売上	698,121	1.6
小計	42,848,320	99.3
その他の事業部門	290,255	0.7
合計	43,138,575	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	32,561,940	-
その他の事業部門(千円)	133,853	-
合計(千円)	32,695,794	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同期比につきましては、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。  
4. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,034,794	12.3
精肉	2,773,819	8.5
鮮魚	2,793,176	8.5
惣菜	1,489,868	4.6
日配品	4,452,320	13.6
グロサリー	9,809,459	30.0
菓子	1,618,313	5.0
食料品その他	249,757	0.8
計	27,221,509	83.3
衣料品		
婦人	852,617	2.6
紳士	312,124	1.0
子供	269,311	0.8
服飾寝具	895,125	2.8
肌着靴下	958,985	2.9
計	3,288,164	10.1
住居品		
日用品	665,223	2.0
家庭雑貨	334,564	1.0
住居品その他	422,601	1.3
計	1,422,389	4.3
テナント仕入	629,876	1.9
小計	32,561,940	99.6
その他の事業部門	133,853	0.4
合計	32,695,794	100.0

- (注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### 3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

#### (1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、昨年秋以降の急激な穀物市場の高騰、中東情勢の悪化による原油価格の一層の高騰など、世界経済は不安定さを増しております。日本経済もその影響を受けるものと考えられます。

北海道経済は依然として、所得や雇用の環境が全国水準を下回る状況に変わりはなく、低価格競争がさらに続くものと思われず。

#### (2) 当面の対処すべき課題

当社は、北海道内の消費の低迷や競争激化といった状況に対処するため、引続き販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題と捉えております。更に適切な人員配置による生産性の向上を図ること、あらゆるコストを見直して、目標としております売上高経常利益率2%の達成を重要な課題として捉えております。

#### (3) 対処方針

具体的に当社では次のような重点施策に取り組む計画であります。

「スーパーマーケット事業部門」の販売政策におきましては商圏エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、特にお客様サービスの充実についてより一層の力を注ぐことにより、お客様のニーズを細かに売場に反映させてまいります。一方では原材料の値上げが予定されるなか、価格競争が続くものと思われず、当社は「鮮度」「品質」にこだわりを持った政策を継続してまいります。

品揃政策の面におきましては、地域に根ざした商品政策の遂行、近郊野菜のコーナー展開、地域漁港とのタイアップ企画など、変化する消費スタイルにも柔軟に対応してまいります。

店舗運営の面におきましては、特に接客について改めて原点に立ち返る取り組みを実施することとし、より多くのお客様からご支持いただけるよう努めてまいります。

管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理の精度向上をこれまで以上に図り、財務報告が適正かつ迅速に作成されるよう努めてまいります。

環境問題につきましては、当社は「今も未来も地域のお客様と共にありつづきたい」という願いのもと、地域に根ざしたスーパーマーケットとして人にやさしい地球にやさしい環境づくりに貢献する企業を目指してまいります。

当事業年度は、篠路店においてお客様から古紙の回収をすることでポイントを付与する「リサイクルポイントシステム」（通称エコ・システム）を店頭に設置いたしました。今後もこのようなエコ活動を推進してまいります。

#### (4) 翌事業年度の新装・改装店

翌事業年度は10月の開店を目標として衣料品単独店を新規開店する予定であります。また改装店舗といたしましては、4月に西野1号店、5月に清田店を計画しております。

その他の設備投資につきましては、引続き堅実な範囲にとどめることとしております。

「その他の事業部門」

メディア事業のTSUTAYA 篠路店につきましては、より一層のコスト削減に努め、利益の確保を目指してまいります。保険事業につきましては、新規契約の獲得を最大の課題と捉え業績の向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年5月24日）現在において判断したものであります。

### (1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に26店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計33店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケット等を展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力であたることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圈内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食品の安全性について

#### 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う影響につきましては、今後商品や資材の調達の面で支障をきたす可能性を排除することはできませんが、現時点ではその規模や範囲は不透明であります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社は当事業年度において63百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成23年2月末現在1,942百万円（総資産に対し10.4%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。総資産額に占める有利子負債の比率は、平成22年2月期47.9%、平成23年2月期51.8%であり、売上高に対する支払利息の比率は、平成22年2月期0.43%、平成23年2月期0.44%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比較し2.1%減の431億38百万円となりました。これは、3月、4月に各1店舗の改装を実施いたしました。春先の低温・多雨などの天候不順の影響による生鮮部門の不振や、消費者の節約志向による来店客数の減少等の影響を受けたこと、また既存店売上高が、前事業年度比97.2%に留まったことなどによるものであります。

なお、事業部門別売上高につきましては、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比較し2.3%減の325億94百万円となりました。また売上原価率は75.6%となり、前事業年度と比較し0.1%減少いたしました。当事業年度も厳しい価格競争が続き、10月のタバコの値上げによる特需によって官製品の荒利益率は伸張したものの、生鮮部門においての天候不順の影響による相場高などにより、各部門合計の荒利益率は、計画を下回る結果となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比較し0.4%減の113億37百万円となりました。これは、競合店対策による販売手数料の増加や、従来テナントとして入店しておりました星置駅前店の土地・建物を取得したことによる水道光熱費などの増加もありましたが、一方では地代家賃が減少したこと及び支給率の低下による賞与引当金繰入額の減少などにより、トータルといたしましては、前事業年度と比較して46百万円削減することができました。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度に比較し32.7%減の2億2百万円となりました。これは、販売費及び一般管理費が前事業年度と比較し46百万円減少いたしましたが、売上高の減少に伴い売上総利益が前事業年度と比較し1億73百万円減少したことなどによるものであります。

#### 特別損益

当事業年度の特別利益は、連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益として1億52百万円を計上したことなどもあり、前事業年度に比較し1億49百万円の増加となりました。

また、特別損失といたしましては、固定資産除却損14百万円及び減損損失63百万円を計上したことなどにより、前事業年度と比較し61百万円の増加となりました。

#### 当期純利益

この結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度と比較し1億2百万円増加し、2億22百万円となりました。

(3) 当事業年度末の財政状況の分析

資産

当事業年度末における資産合計は、187億29百万円（前事業年度末188億93百万円）となり、1億64百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が7億14百万円、差入保証金の減少が1億17百万円であったものの、有形固定資産の増加が5億65百万円であったことなどによるものであります。

負債

当事業年度末における負債合計は、146億81百万円（前事業年度末149億55百万円）となり、2億74百万円減少いたしました。

その主な要因は、買掛金の減少が4億73百万円、長期借入金の減少が3億27百万円であったものの、短期借入金の増加が4億5百万円であったことなどによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計は、40億48百万円（前事業年度末39億37百万円）となり、1億10百万円増加いたしました。

その要因は、当期純利益が2億22百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したことに対し、株式配当金が51百万円、自己株式の取得により62百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、平成22年4月に札幌市手稲区の既存店の星置駅前店において、それまで賃借しておりました店舗土地を取得いたしました。また、平成22年3月には、札幌市北区の篠路店の店舗改装を、平成22年4月には夕張郡栗山町の栗山店の店舗改装を行っております。当事業年度の設備投資の総額は1,171,723千円であります。

##### (1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・札幌市手稲区	星置駅前店 土地・建物取得（土地）	400,487千円
	星置駅前店 土地・建物取得（建物）	219,384千円
・北海道夕張郡	栗山店 改装設備（償却資産）	30,502千円
	栗山店 改装設備（リース資産）	20,420千円
・札幌市北区	篠路店 改装設備（償却資産）	154,044千円
	篠路店 改装設備（リース資産）	77,199千円
・札幌市中央区	本部 基幹システム（リース資産）	95,877千円

##### (2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。



2【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	土地 (面積㎡)	リース 資産		
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	54,422	2,257	1,743,389 (6,086) [27]	2,873	1,802,942	20 (70)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	38,893 (486)	-	38,893	3 (25)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	109,261	455	-	4,901	114,618	8 (43)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	281,217	1,588	-	10,585	293,392	20 (72)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内9店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	238,836	10,550	-	122,933	372,320	92 (369)
西岡店 (札幌市豊平区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	78,926	601	-	25,333	104,861	12 (42)
星置駅前店 (札幌市手稲区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	213,351	268	400,487 (14,826)	1,121	615,228	9 (60)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	248,905	2,443	196,415 (7,551)	14,171	461,935	11 (55)
ラッキーデリカセ ンター (北海道小樽市)	土地・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	145,342	5,302	286,351 (14,930)	3,995	440,991	15 (69)
美幌店 シティデリカセン ター (北海道網走郡美幌 町)	店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	403,739	2,734	262,104 (8,798)	39,347	707,926	29 (83)
千歳錦町店 (北海道千歳市 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	19,404	2,355	107,325 (5,254)	21,606	150,692	12 (57)
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	180,341	1,427	569,356 (19,585) [1,520]	28,071	779,196	23 (70)
栗山店 (北海道夕張郡栗山 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	186,977	1,970	154,212 (4,041)	26,404	369,564	14 (58)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	19,635	2,305	-	5,416	27,358	19 (61)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	8,694	1,112	49,934 (16,524) [16,516]	208	59,949	9 (49)
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	408,346	1,193	339,745 (40,864) [23,242]	1,655	750,940	26 (67)
稚内店 (北海道稚内市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	435,274	954	144,260 (12,316)	227	580,717	18 (56)
岩内店 (北海道岩内郡岩内町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	463,890	847	173,899 (6,583)	77,932	716,570	17 (58)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	169,836	-	1,549,381 (9,850) [8,189]	-	1,719,217	-
賃貸土地 (札幌市手稲区)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	905,199 (6,599) [6,599]	-	905,199	-
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	8,342	1,831	-	5,729	15,903	11 (30)
低温センター (札幌市中央区)	配送センター (スーパーマーケット 事業部門)	44,015	16	216,274 (2,426)	7,430	267,737	11 (10)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門・その他事 業部門)	38,025	2,064	352,076 (3,971)	157,214	549,382	125 (26)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2. 上記中の[ ]は、提出会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。  
3. 従業員数欄の( )は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。  
4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他21店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	42,372	49,311	868,812
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他4店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	35,237	-	93,614

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、平成23年2月28日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額(千 円)		着手	完了	
人見店 (北海道函館市)	店舗新装	40,000	-	借入金及び リース	平成23年10月	平成23年10月	810㎡

(注) 投資予定金額は償却資産及びリース資産を含めております。

#### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額(千 円)		着手	完了	
西野1号店 (札幌市西区)	店舗改装	24,000	-	借入金及び リース	平成23年4月	平成23年4月	-
清田店 (札幌市清田区)	店舗新装	53,000	-	借入金及び リース	平成23年5月	平成23年5月	-

- (注) 1. 投資予定金額は償却資産及びリース資産を含めております。  
2. 西野1号店は計画どおり平成23年4月6日に改修を完了しております。  
3. 清田店は計画どおり平成23年4月22日に改修を完了しております。

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所JASDAQ 市場(スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月10日 (注)1	-	6,645,770	-	641,808	304,258	161,000
平成22年8月30日 (注)2	322,569	6,323,201	-	641,808	-	161,000

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	54	-	-	639	702	-
所有株式数(単元)	-	575	25	1,329	-	-	4,394	6,323	201
所有株式数の割合(%)	-	9.09	0.39	21.01	-	-	69.49	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,258	19.89
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.53
田中 嘉久	札幌市西区	319	5.04
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	316	4.99
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.79
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.95
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	180	2.84
千葉 サカエ	札幌市西区	160	2.53
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	159	2.51
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.37
計	-	3,319	52.48

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,323	-
単元未満株式	普通株式 201	-	-
発行済株式総数	6,323,201	-	-
総株主の議決権	-	6,323	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月20日)	250,000	92,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	170,000	62,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	29,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.0	32.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.0	32.0

(注)平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	322,569	114,043,080	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、剰余金の配当は年1回、期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境に備え、企業体質強化のため有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、これまで中間配当を実施したことはありません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月24日 定時株主総会決議	63	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月
最高(円)	568	501	476	430	425
最低(円)	400	401	340	333	331

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、さらに平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	379	362	387	399	414	425
最低(円)	363	331	360	368	392	375

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任 昭和55年7月 (株)北海道シジシー 代表取締役副社長就任(現任) 平成21年9月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注3)	1,258
代表取締役社長	-	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネージャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成19年3月 当社常務取締役 営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成21年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	21
専務取締役	管理本部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業(株)入社 昭和52年9月 カスタムマート(株)入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネージャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長 平成18年6月 当社常務取締役 人事部長 平成21年3月 当社常務取締役 管理本部長 平成21年9月 当社専務取締役 管理本部長(現任)	(注3)	8
常務取締役	営業本部長	桐生 宇優 (注1)	昭和40年12月20日生	昭和63年4月 山一証券(株)入社 平成4年1月 当社入社 平成14年3月 当社 営業本部鮮魚部門アシスタントバイヤー 平成17年3月 当社 営業本部販売部マネージャー 平成18年9月 当社 営業本部販売部副部長 平成19年3月 当社 営業本部販売部長 平成19年5月 当社取締役 販売部長 平成21年9月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注3)	65
取締役	グロサリー部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 (株)まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長 平成21年3月 当社取締役 人事部長 平成23年3月 当社取締役 グロサリー部長(現任)	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 部長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 ㈱西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム 管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長 平成21年3月 当社取締役 情報システム部長 (現任)	(注3)	350
取締役	生鮮部長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総 括バイヤー兼務加食部門バイ ヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長 平成23年3月 当社取締役 生鮮部長(現任)	(注3)	12
取締役	販売部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネ ジャー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部生鮮部副部長兼 務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長 平成23年3月 当社取締役 販売部長(現任)	(注3)	5
取締役	経理部長	塗 謙一郎	昭和20年10月10日生	昭和46年4月 協同組合札幌公開チェーン入 社 昭和54年4月 ㈱北海道グロサリーチェーン 入社 昭和60年6月 ㈱エッチジーシー低温セン ター入社 同社常務取締役 管 理部長 平成18年4月 当社入社 経理部長 平成19年5月 当社取締役 経理部長(現任)	(注3)	4
常勤監査役	-	田井中 廣治	昭和28年3月23日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年3月 当社 山の手店店長 平成7年3月 当社 経営企画室マネジャー 平成19年6月 当社 総務部長 平成23年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注4)	3
監査役	-	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役(現任)	(注4)	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	宮脇 憲二 (注2)	昭和21年11月15日生	昭和45年4月 ㈱北洋相互銀行(現 ㈱北洋銀行)入行 平成13年6月 同行 取締役 東京支店長 平成14年8月 同行 常務取締役 東京支店長 平成15年5月 石狩開発㈱ 代表取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役	-	伊藤 光男 (注2)	昭和25年9月24日生	昭和51年10月 財団法人北海道交通安全協会入会 昭和57年8月 税理士登録 昭和57年8月 伊藤光男税理士事務所開業 平成2年9月 行政書士登録 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
計						1,987

- (注) 1. 常務取締役 桐生宇優は代表取締役会長 桐生泰夫の長男であります。
2. 監査役 宮脇憲二、伊藤光男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年5月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成23年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

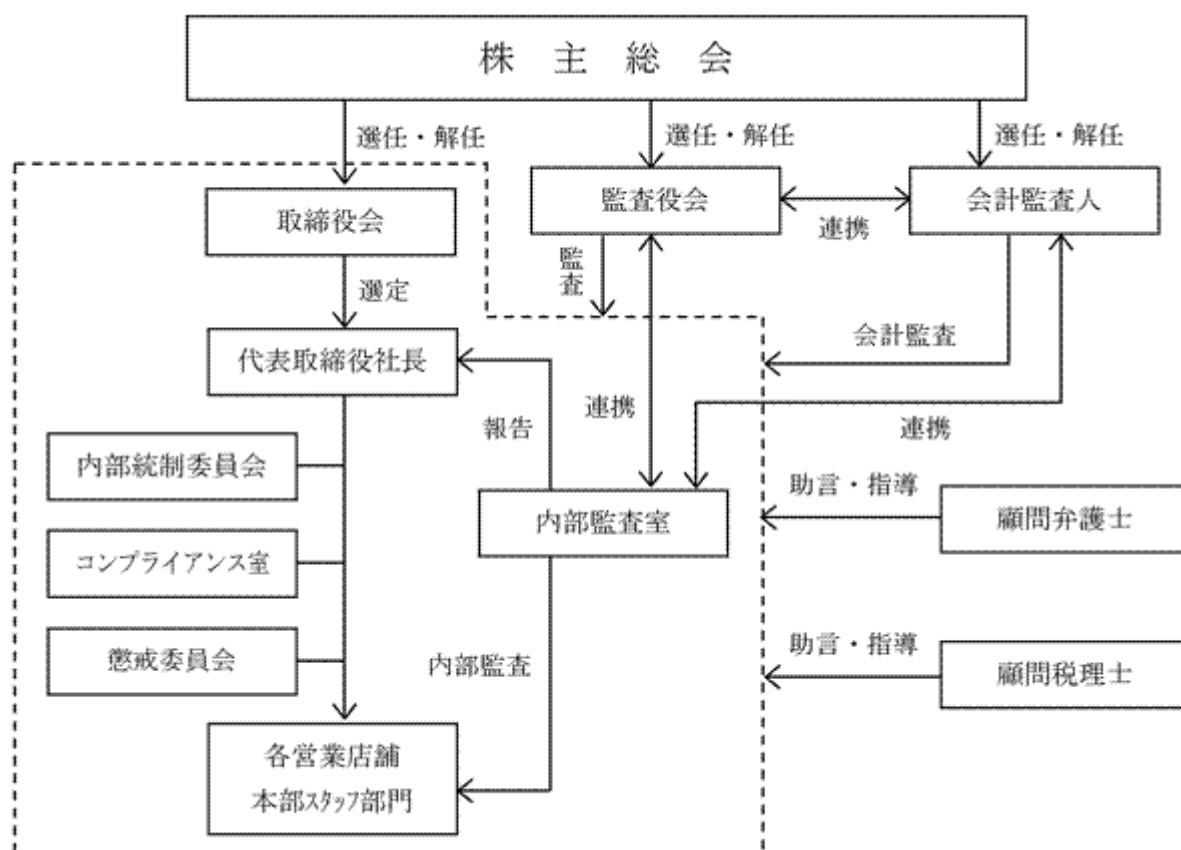
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において、監査役は4名（内、社外監査役2名）で構成され、監査役会については毎月1回を原則として開催されており、公正・客観的な立場により監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ的確な業務遂行と組織運営を監査しております。

また、取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、9名にて構成され、毎月1回を原則として必要に応じて随時開催されており、経営環境の変化等による戦略決定や経営上の重要事項の意思決定及び業務執行状況の報告を行うとともに、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

当社の企業統治の体制の図は次のとおりであります。



##### ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会での議案の審議または業務執行報告について、忌憚のない意見交換が行われており、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制は十分保たれていると判断し、社外取締役は選任しておりません。一方でコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と捉えており、社外監査役2名による監査が実施されることで外部からの経営監視機能が十分に機能すると判断し、現状の体制としております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

更にコンプライアンスの取り組みを推進するために「コンプライアンス室」を設置し、役職員に対するコンプライアンスの強化及び浸透を図るほか、社会規範に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、「内部通報制度」を制定しております。一方、代表取締役社長の直轄として懲戒規定に基づく懲戒委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違反・違法行為がないかの監視体制を整えております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・ 店舗危機管理手引書
- ・ 内部者取引管理規程（インサイダー防止）
- ・ 地震、災害管理手引書
- ・ リスク管理規程
- ・ 企業機密情報、個人情報保護規程

また、当社は会計監査人による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

## ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を組織し、員数は1名であります。内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画書に基づき社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役及び監査役に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知しております。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。内部監査室は、内部統制委員会事務局として、当社における内部統制の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

### 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。また監査役、内部監査室は監査法人と情報を密にし、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数が7年を超える者はおりません。

指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 俊典
指定有限責任社員 業務執行社員	篠河 清彦

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他12名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。

社外監査役 宮脇憲二氏は長年にわたり金融機関の要職を歴任した経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を持ち、社外監査役 伊藤光男氏は税理士として企業の税務に精通しており、財務及び税務に関する相当程度の知見を有しておりますので、両氏とも社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、社外監査役 宮脇憲二氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられておりますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	60,231	52,064	-	-	8,167	10
監査役 (社外監査役を除く)	8,722	8,102	-	-	620	2
社外監査役	1,200	1,200	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の額につきましては、使用人兼務役員の使用人部分給与は含んでおりません。  
2. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。  
3. 上記には、平成22年5月25日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。また、当該退任取締役に対して同定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。  
退任取締役1名 40,530千円

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
32,455	5	使用人兼務役員の使用人部分に係る給与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会でご決議いただいた報酬総額の限度額の範囲内において、社内規程に基づき決定しております。

取締役の報酬額は、前事業年度業績及び経営環境等を勘案した上で取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬額は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄 貸借対照表計上額の合計 200,791千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の内、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	153,500	65,391	円滑な取引関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	171,000	32,148	円滑な取引関係維持のため
日本ハム(株)	14,000	16,016	円滑な取引関係維持のため
(株)中道リース	74,232	11,505	円滑な取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,900	-	18,900	252

(注) 上記の金額には、消費税が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は平成22年3月1日付けで連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）より連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,923,423
受取手形及び売掛金		293,747
たな卸資産		-
商品及び製品		1,590,424
原材料及び貯蔵品		34,084
繰延税金資産		73,088
その他		499,930
貸倒引当金		600
流動資産合計		4,414,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,282,646
減価償却累計額及び減損損失累計額		5,587,818
建物及び構築物（純額）		1 3,694,828
車両運搬具		14,409
減価償却累計額及び減損損失累計額		14,079
車両運搬具（純額）		329
土地		1 7,236,322
リース資産		660,337
減価償却累計額		213,743
リース資産（純額）		446,593
建設仮勘定		10,098
その他		487,911
減価償却累計額及び減損損失累計額		441,485
その他（純額）		46,425
有形固定資産合計		11,434,598
無形固定資産		
ソフトウェア		3,851
電話加入権		18,228
無形固定資産合計		22,080
投資その他の資産		
投資有価証券		197,122
繰延税金資産		448,632
差入保証金		2,395,308
その他		158,175
投資その他の資産合計		3,199,238
固定資産合計		14,655,916
繰延資産		
社債発行費		9,862
繰延資産合計		9,862
資産合計		19,079,877

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,210,210
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	899,313
リース債務	171,936
未払法人税等	71,707
賞与引当金	112,619
その他	992,989
流動負債合計	9,817,486
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	2,920,386
リース債務	280,151
退職給付引当金	819,080
役員退職慰労引当金	263,624
その他	389,550
固定負債合計	5,172,792
負債合計	14,990,278
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	465,258
利益剰余金	3,031,391
自己株式	51,143
株主資本合計	4,087,315
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,283
評価・換算差額等合計	2,283
純資産合計	4,089,599
負債純資産合計	19,079,877

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	44,398,628
売上原価	33,496,192
売上総利益	10,902,436
営業収入	
不動産賃貸収入	245,247
運送収入	826,850
営業収入合計	1,072,098
営業総利益	11,974,535
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	610,540
配送費	700,792
販売手数料	743,186
給料及び手当	2,398,448
賞与引当金繰入額	112,619
退職給付費用	118,011
役員退職慰労引当金繰入額	11,584
雑給	2,474,976
水道光熱費	726,043
減価償却費	523,865
地代家賃	1,048,419
その他	2,108,423
販売費及び一般管理費合計	11,576,909
営業利益	397,626
営業外収益	
受取利息	10,427
受取配当金	3,982
債務勘定整理益	4,797
助成金収入	16,700
雑収入	45,445
営業外収益合計	81,352
営業外費用	
支払利息	192,604
社債発行費償却	1,177
雑損失	2,040
営業外費用合計	195,822
経常利益	283,156
特別利益	
固定資産売却益	220
賃貸借契約違約金収入	4,000
特別利益合計	4,220

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
特別損失	
固定資産売却損	1 6,971
固定資産除却損	2 8,164
投資有価証券評価損	3 4,000
減損損失	4 480
特別損失合計	19,615
税金等調整前当期純利益	267,761
法人税、住民税及び事業税	129,385
過年度法人税等	7,898
法人税等調整額	30,554
法人税等合計	167,838
当期純利益	99,922

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		641,808
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		641,808
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		465,258
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		465,258
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		2,997,901
当期変動額		
剰余金の配当	66,432	
当期純利益	99,922	
当期変動額合計	33,490	
当期末残高		3,031,391
<b>自己株式</b>		
前期末残高		1,043
当期変動額		
自己株式の取得	50,100	
当期変動額合計	50,100	
当期末残高		51,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		4,103,924
当期変動額		
剰余金の配当	66,432	
当期純利益	99,922	
自己株式の取得	50,100	
当期変動額合計	16,609	
当期末残高		4,087,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	21,931
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215
当期変動額合計	24,215
当期末残高	2,283
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	21,931
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215
当期変動額合計	24,215
当期末残高	2,283
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	4,081,992
当期変動額	
剰余金の配当	66,432
当期純利益	99,922
自己株式の取得	50,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215
当期変動額合計	7,606
当期末残高	4,089,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	267,761
減価償却費	523,865
長期前払費用償却額	8,984
減損損失	480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,659
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,718
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,936
受取利息及び受取配当金	14,410
その他の営業外損益（ は益）	63,724
支払利息	192,604
固定資産売却損益（ は益）	6,751
その他の特別損益（ は益）	4,000
固定資産除却損	8,164
投資有価証券評価損益（ は益）	4,000
売上債権の増減額（ は増加）	41,673
たな卸資産の増減額（ は増加）	174,201
仕入債務の増減額（ は減少）	191,101
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,889
預り保証金の増減額（ は減少）	23,234
その他	6,706
<b>小計</b>	<b>863,473</b>
利息及び配当金の受取額	10,320
その他の収入	62,145
利息の支払額	193,519
その他の支出	3,217
法人税等の支払額	177,540
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>561,661</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,220,072
定期預金の払戻による収入	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	66,743
有形固定資産の売却による収入	3,434
差入保証金の差入による支出	29,060
差入保証金の回収による収入	96,090
繰延資産の取得による支出	11,039
その他	618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,227</b>



(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額（ は減少）	961,089
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	743,912
リース債務の返済による支出	218,349
社債の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	50,100
配当金の支払額	66,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>439,992</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	194,896
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,351



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 繰延資産 社債発行費 3年間で定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ..... 金利スワップ ヘッジ対象 ..... 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

( リース取引に関する会計基準 )

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,766,688千円、32,021千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「地域雇用開発奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「助成金収入」として区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度における「地域雇用開発奨励金」の金額は6,000千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(前連結会計年度は 62,210千円、当連結会計年度は 66,942千円)及び「その他の営業外費用」(前連結会計年度は7,610千円、当連結会計年度は3,217千円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度は実績なし、当連結会計年度は220千円)及び「固定資産売却損」(前連結会計年度は1,984千円、当連結会計年度は6,971千円)、また「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は22,889千円、当連結会計年度は4,000千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の営業外損益(は益)」、「固定資産売却損益(は益)」及び「投資有価証券評価損益(は益)」と表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,181,475千円
土地	6,629,498千円
合計	8,810,973千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	3,558,710千円
1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円
長期借入金	2,906,386千円
固定負債の「その他」	145,950千円
合計	7,479,859千円
2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円
借入実行残高	438,710千円
差引額	1,761,289千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,848千円
車両運搬具	30千円
土地	3,093千円
合計	6,971千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,756千円
車両運搬具	10千円
有形固定資産の「その他」	1,347千円
店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円
合計	8,164千円
3. 投資有価証券評価損	
当連結会計年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。	
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	
4. 減損損失	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	
5. 債務勘定整理益	
前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未請求債務整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」として表示しております。	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	-	-	6,645,770
合計	6,645,770	-	-	6,645,770
自己株式				
普通株式(注)	2,569	150,000	-	152,569
合計	2,569	150,000	-	152,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加150,000株は、取締役会決議による取得の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	利益剰余金	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,923,423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	850,072千円
現金及び現金同等物	<u>1,073,351千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース資産の内容	
(1) 有形固定資産	
主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。	
(2) 無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
2. リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34,852	51,725	16,873
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,852	51,725	16,873
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	94,498	76,871	17,626
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,060	2,385	674
	小計	97,558	79,257	18,301
合計		132,410	130,982	1,428

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	66,140

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	2,385	-
合計	-	-	2,385	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

1. 取引の内容及び利用目的

借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。

3. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。

なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	833,945
(2) 未積立退職給付債務(千円)	833,945
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,864
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕(千円)	819,080
(5) 退職給付引当金(千円)	819,080

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	118,011
(1) 勤務費用(千円)	99,622
(2) 利息費用(千円)	15,900
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,488

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	8,219
未払事業所税	13,846
未払社会保険料	5,906
賞与引当金	45,506
税務上の繰越欠損金	10,276
その他	242
評価性引当額	10,909
小計	73,088
繰延税金資産(流動)の純額	73,088
繰延税金資産(固定)	
減価償却費	1,245
減損損失	53,878
退職給付引当金	330,944
役員退職慰労引当金	106,504
有価証券評価差額金	3,711
その他	9,318
評価性引当額	51,450
小計	454,152
繰延税金負債(固定)	
金融商品会計による差額	5,520
小計	5,520
繰延税金資産(固定)の純額	448,632

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	15.2%
過年度法人税等	3.0%
過年度事業税当期損金算入	0.3%
評価性引当額の増減額	3.2%
税務上の営業権増加	1.7%
還付法人税等益金不算入	0.3%
寄付金の損金不算入額	0.5%
連結子会社欠損金	1.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)桐生商店	札幌市 西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	-	-
							保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

(注) 1. (株)桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	桐生妙子 (代表取締役会長 桐生泰夫の義姉)	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	設備賃貸借契約の締結	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	629.83円
1株当たり当期純利益金額	15.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	99,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,922
期中平均株式数(株)	6,603,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自平成21年3月1日  
至平成22年2月28日)

重要な設備投資

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得することを決議し、平成22年4月9日不動産売買契約書を締結しております。

1. 目的

当社は札幌市手稲区に所在する「星置駅前店」にテナントとして入店しておりましたが、同店舗土地建物を所有するオーナー様より、当該物件について売却したい旨の提案を受け、売却の条件内容に基づき、当該物件を取得した場合の同店舗に於ける損益に与える影響を精査してまいりました結果、損益上の改善が見込まれると判断し、売買契約締結に至りました。

2. 設備の内容

所在地 札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他  
土地面積 14,826.53㎡  
建物延床面積 10,835.27㎡  
売買価格 土地建物総額 550,000千円(税込み)

3. 設備導入時期

売買契約日である平成22年4月9日より。

4. 資金の調達方法

全額 借入金

5. 当該設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響

すでに当社は同店舗にて営業継続中であり、今般の設備取得に伴い営業売上高等に直接大きな影響を及ぼすことはありませんが、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に店舗全体の販売促進に注力してまいります。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,815,479	1,101,171
売掛金	292,516	266,060
商品及び製品	1,533,589	1,692,034
原材料及び貯蔵品	34,008	41,766
前払費用	119,151	121,851
繰延税金資産	73,088	64,498
未収入金	371,818	375,403
その他	5,201	10,031
貸倒引当金	600	540
流動資産合計	4,244,253	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,698,469	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,193,623	5,405,210
建物(純額)	<sub>1</sub> 3,504,845	<sub>1</sub> 3,598,293
構築物	573,712	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	383,729	405,672
構築物(純額)	189,982	163,473
車両運搬具	10,618	9,491
減価償却累計額	10,288	8,998
車両運搬具(純額)	329	492
工具、器具及び備品	487,230	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	440,354	431,021
工具、器具及び備品(純額)	<sub>2</sub> 46,875	41,790
土地	<sub>1</sub> 7,236,322	<sub>1</sub> 7,636,809
リース資産	660,337	947,814
減価償却累計額	213,743	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	389,834
リース資産(純額)	446,593	557,979
建設仮勘定	10,098	2,026
有形固定資産合計	11,435,048	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウェア	3,851	2,520
電話加入権	17,900	18,228
無形固定資産合計	21,752	20,749

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	197,122	203,044
関係会社株式	20,000	-
出資金	649	662
長期前払費用	45,515	38,430
繰延税金資産	448,632	452,995
差入保証金	2,358,402	2,241,281
保険積立金	110,501	69,708
その他	1,496	-
投資その他の資産合計	3,182,320	3,006,122
<b>固定資産合計</b>		
	14,639,120	15,027,738
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,862	29,040
繰延資産合計	9,862	29,040
<b>資産合計</b>		
	18,893,236	18,729,058
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,190,608	2,717,398
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
短期借入金	1, 3 3,758,710	1, 3 4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	1 899,313	1 749,186
リース債務	170,096	196,295
未払金	576,679	286,003
未払費用	198,543	250,037
未払法人税等	71,608	60,378
未払消費税等	78,898	7,065
前受金	17,853	19,510
預り金	113,287	82,615
賞与引当金	111,960	92,045
流動負債合計	9,787,558	8,724,587
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	1 1,350,000
長期借入金	1 2,920,386	1 2,743,500
リース債務	278,410	397,668
退職給付引当金	816,335	841,526
役員退職慰労引当金	263,624	231,881
長期預り保証金	1 389,326	1 390,932
その他	223	922
固定負債合計	5,168,306	5,956,431
<b>負債合計</b>		
	14,955,865	14,681,019

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	304,258	190,215
資本剰余金合計	465,258	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	414,163	584,389
利益剰余金合計	2,879,163	3,049,389
自己株式	51,143	-
株主資本合計	3,935,086	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,283	5,626
評価・換算差額等合計	2,283	5,626
純資産合計	3,937,370	4,048,039
負債純資産合計	18,893,236	18,729,058

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	44,085,595	43,138,575
売上原価		
商品期首たな卸高	1,698,587	1,590,424
当期商品仕入高	33,202,833	32,695,794
合計	34,901,421	34,286,218
商品期末たな卸高	1,533,589	1,692,034
商品売上原価	33,367,831	32,594,183
売上総利益	10,717,763	10,544,392
営業収入		
不動産賃貸収入	247,815	294,320
運送収入	828,014	816,844
営業収入合計	1,075,830	1,111,165
営業総利益	11,793,593	11,655,557
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	610,026	562,458
配送費	699,970	696,632
販売手数料	734,100	748,866
給料及び手当	2,374,841	2,333,652
賞与引当金繰入額	111,960	92,045
退職給付費用	115,474	118,099
役員退職慰労引当金繰入額	11,084	8,787
雑給	2,441,811	2,448,363
水道光熱費	721,227	764,293
減価償却費	523,865	528,522
地代家賃	1,026,719	971,505
その他	2,013,682	2,064,538
販売費及び一般管理費合計	11,384,764	11,337,766
営業利益	408,829	317,791
営業外収益		
受取利息	10,303	10,816
受取配当金	13,982	5,261
債務勘定整理益	5 4,797	2,488
助成金収入	16,700	26,700
雑収入	42,556	41,219
営業外収益合計	88,340	86,484
営業外費用		
支払利息	183,939	172,923
社債利息	8,664	17,506
社債発行費償却	1,177	4,890
雑損失	2,028	6,088
営業外費用合計	195,809	201,408
経常利益	301,359	202,867

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	47
貸倒引当金戻入額	-	60
賃貸借契約違約金収入	4,000	664
抱合せ株式消滅差益	-	152,678
特別利益合計	4,000	153,450
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>1</sup> 6,971	<sup>2</sup> 2
固定資産除却損	<sup>2</sup> 8,164	<sup>2</sup> 14,571
投資有価証券評価損	<sup>3</sup> 4,000	-
商品廃棄損	-	3,084
減損損失	<sup>4</sup> 480	<sup>4</sup> 63,059
特別損失合計	19,615	80,719
税引前当期純利益	285,744	275,598
法人税、住民税及び事業税	129,214	51,779
過年度法人税等	7,898	-
法人税等調整額	28,762	1,647
法人税等合計	165,875	53,426
当期純利益	119,868	222,171

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	641,808	641,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	641,808	641,808
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,000	161,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	304,258	304,258
当期変動額		
自己株式の消却	-	114,043
当期変動額合計	-	114,043
当期末残高	304,258	190,215
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	465,258	465,258
当期変動額		
自己株式の消却	-	114,043
当期変動額合計	-	114,043
当期末残高	465,258	351,215
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,465,000	2,465,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,465,000	2,465,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	360,727	414,163
当期変動額		
剰余金の配当	66,432	51,945
当期純利益	119,868	222,171
当期変動額合計	53,436	170,225
当期末残高	414,163	584,389
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,825,727	2,879,163
当期変動額		
剰余金の配当	66,432	51,945
当期純利益	119,868	222,171
当期変動額合計	53,436	170,225
当期末残高	2,879,163	3,049,389



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,043	51,143
当期変動額		
自己株式の取得	50,100	62,900
自己株式の消却	-	114,043
当期変動額合計	50,100	51,143
当期末残高	51,143	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,931,750	3,935,086
当期変動額		
剰余金の配当	66,432	51,945
当期純利益	119,868	222,171
自己株式の取得	50,100	62,900
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,336	107,325
当期末残高	3,935,086	4,042,412
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,931	2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215	3,342
当期変動額合計	24,215	3,342
当期末残高	2,283	5,626
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,931	2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215	3,342
当期変動額合計	24,215	3,342
当期末残高	2,283	5,626
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,909,818	3,937,370
当期変動額		
剰余金の配当	66,432	51,945
当期純利益	119,868	222,171
自己株式の取得	50,100	62,900
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,215	3,342
当期変動額合計	27,552	110,668
当期末残高	3,937,370	4,048,039

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年3月1日	
至 平成23年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	275,598
減価償却費	529,853
長期前払費用償却額	11,975
減損損失	63,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	60
賞与引当金の増減額(は減少)	20,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,742
受取利息及び受取配当金	16,077
その他の営業外損益(は益)	64,319
支払利息	190,429
固定資産売却損益(は益)	44
固定資産除却損	14,571
抱合せ株式消滅差損益(は益)	152,678
その他の特別損益(は益)	2,420
売上債権の増減額(は増加)	27,686
たな卸資産の増減額(は増加)	109,292
仕入債務の増減額(は減少)	493,408
未払消費税等の増減額(は減少)	72,102
預り保証金の増減額(は減少)	8,649
その他	287,260
小計	100,870
利息及び配当金の受取額	12,169
その他の収入	67,919
利息の支払額	191,854
その他の支出	6,088
法人税等の支払額	56,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,590,072
有形固定資産の取得による支出	827,901
有形固定資産の売却による収入	95
差入保証金の差入による支出	17,977
差入保証金の回収による収入	175,951
繰延資産の取得による支出	24,068
その他	40,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,036

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	405,339
長期借入れによる収入	1,147,500
長期借入金の返済による支出	1,474,513
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	650,000
リース債務の返済による支出	207,109
自己株式の取得による支出	62,900
配当金の支払額	51,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,378
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	362,179
現金及び現金同等物の期首残高	995,479
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,171

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車両運搬具 2～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 車両運搬具 2～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ..... 金利スワップ ヘッジ対象 ..... 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の小買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「貯蔵品」と表示しておりました科目名は、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,533,589千円、34,008千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「地域雇用開発奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「助成金収入」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「地域雇用開発奨励金」の金額は6,000千円であります。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,181,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,629,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810,973千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,558,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,813千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,906,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">145,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,479,859千円</td> </tr> </table>	建物	2,181,475千円	土地	6,629,498千円	合計	8,810,973千円	短期借入金	3,558,710千円	1年内返済予定の長期借入金	868,813千円	長期借入金	2,906,386千円	長期預り保証金	145,950千円	合計	7,479,859千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,119,879千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,479,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,599,428千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,514,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,186千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,737,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">140,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,082,829千円</td> </tr> </table>	建物	3,119,879千円	土地	7,479,549千円	合計	10,599,428千円	短期借入金	3,514,049千円	1年内返済予定の長期借入金	741,186千円	長期借入金	2,737,500千円	社債	950,000千円	長期預り保証金	140,094千円	合計	8,082,829千円
建物	2,181,475千円																																		
土地	6,629,498千円																																		
合計	8,810,973千円																																		
短期借入金	3,558,710千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	868,813千円																																		
長期借入金	2,906,386千円																																		
長期預り保証金	145,950千円																																		
合計	7,479,859千円																																		
建物	3,119,879千円																																		
土地	7,479,549千円																																		
合計	10,599,428千円																																		
短期借入金	3,514,049千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	741,186千円																																		
長期借入金	2,737,500千円																																		
社債	950,000千円																																		
長期預り保証金	140,094千円																																		
合計	8,082,829千円																																		
<p>2. 前事業年度において「器具備品」と表示しておりました科目名は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」と表示しております。</p>	2.																																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">438,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,289千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	438,710千円	差引額	1,761,289千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,094,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,950千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,094,049千円	差引額	1,105,950千円																						
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																		
借入実行残高	438,710千円																																		
差引額	1,761,289千円																																		
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																		
借入実行残高	1,094,049千円																																		
差引額	1,105,950千円																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日 )																																																										
<p>1 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,848千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,971千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,756千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,347千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,050千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164千円</td></tr> </table> <p>3 . 投資有価証券評価損 当事業年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>4 . 減損損失 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	建物	3,848千円	車両運搬具	30千円	土地	3,093千円	合計	6,971千円	建物	1,756千円	車両運搬具	10千円	工具、器具及び備品	1,347千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円	合計	8,164千円	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12,719千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,571千円</td></tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等及び リース資産</td> <td>後志総合 振興局</td> <td>2</td> <td>12,417</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等及び リース資産</td> <td>石狩振興局</td> <td>5</td> <td>50,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>7</td> <td>63,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>40,974</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,964</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,556</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>13,564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="border-top: 1px solid black;">63,059</td></tr> </tbody> </table>	建物	12,719千円	構築物	630千円	工具、器具及び備品	1,222千円	合計	14,571千円	用途	種類	地域	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等及び リース資産	後志総合 振興局	2	12,417	店舗	建物等及び リース資産	石狩振興局	5	50,642	合 計			7	63,059	種 類	金額 (千円)	建物	40,974	構築物	2,964	工具、器具及び備品	5,556	リース資産	13,564	合 計	63,059
建物	3,848千円																																																										
車両運搬具	30千円																																																										
土地	3,093千円																																																										
合計	6,971千円																																																										
建物	1,756千円																																																										
車両運搬具	10千円																																																										
工具、器具及び備品	1,347千円																																																										
店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円																																																										
合計	8,164千円																																																										
建物	12,719千円																																																										
構築物	630千円																																																										
工具、器具及び備品	1,222千円																																																										
合計	14,571千円																																																										
用途	種類	地域	物件数	金額 (千円)																																																							
店舗	建物等及び リース資産	後志総合 振興局	2	12,417																																																							
店舗	建物等及び リース資産	石狩振興局	5	50,642																																																							
合 計			7	63,059																																																							
種 類	金額 (千円)																																																										
建物	40,974																																																										
構築物	2,964																																																										
工具、器具及び備品	5,556																																																										
リース資産	13,564																																																										
合 計	63,059																																																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>5. 債務勘定整理益</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未請求債務整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>5.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,569	150,000	-	152,569
合計	2,569	150,000	-	152,569

(注)普通株式の自己株式数の増加150,000株は、取締役会決議による取得の増加であります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,645,770	-	322,569	6,323,201
合計	6,645,770	-	322,569	6,323,201
自己株式				
普通株式(注)2	152,569	170,000	322,569	-
合計	152,569	170,000	322,569	-

(注)1.普通株式の発行済株式総数の減少322,569株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加170,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、減少322,569株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	利益剰余金	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,101,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390,000千円
現金及び現金同等物	<u>711,171千円</u>
2. 当事業年度に合併したエル食品株式会社及び株式会社アップルより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	169,845千円
固定資産	<u>37,246千円</u>
資産合計	<u>207,091千円</u>
流動負債	29,927千円
固定負債	<u>4,486千円</u>
負債合計	<u>34,413千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	同左
1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。	
2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは内部管理規定に従い、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の顧客信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、当社社内規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上関係を有する上場及び非上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場企業の株式については、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

差入保証金は賃借による出店に際し、契約時賃貸人に対し店舗用建物の保証金を差入れたものであります。当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還、もしくは一定期間経過後数年に渡り均等償還されるのが通例であります。賃貸側の不測の事態の信用リスクに晒されており、賃貸先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、全てが40日以内に決済されております。借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息を固定化するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性に関する評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金は当社営業店舗のテナント契約に基づき、取引先から預かった保証金・敷金であり、テナント契約の満了または解消する場合に返金する義務があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,101,171	1,101,171	-
(2) 売掛金	266,060	266,060	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	136,904	136,904	-
(4) 差入保証金	2,241,281	1,583,813	657,467
資産計	3,745,418	3,087,950	657,467
(1) 買掛金	2,717,398	2,717,398	-
(2) 短期借入金	4,164,049	4,164,049	-
(3) 未払金	286,003	286,003	-
(4) 社債(*1)	1,450,000	1,419,301	30,698
(5) 長期借入金(*2)	3,492,686	3,213,544	279,142
負債計	12,110,137	11,800,298	309,839

(\*1) 1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらは将来キャッシュ・フローの回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,140

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,101,171	-	-	-
売掛金	266,060	-	-	-
差入保証金	157,271	527,903	683,552	872,553
合計	1,524,504	527,903	683,552	872,553

## 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年2月28日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,544	34,852	16,692
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,544	34,852	16,692
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,107	94,498	11,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,252	3,060	807
	小計	85,360	97,558	12,198
	合計	136,904	132,410	4,493

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額66,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。



(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	855,965
(2) 未積立退職給付債務(千円)	855,965
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,439
(4) 貸借対照表計上額純額〔(2)+(3)〕(千円)	841,526
(5) 退職給付引当金(千円)	841,526

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	118,099
(1) 勤務費用(千円)	98,722
(2) 利息費用(千円)	16,579
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,797

(注) 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理とすることとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	8,219	8,503
未払事業所税	13,524	13,670
貸倒引当金	242	218
未払社会保険料	5,869	4,920
賞与引当金	45,231	37,186
繰延税金資産(流動)の純額	73,088	64,498
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,245	1,172
減損損失	53,878	77,242
退職給付引当金	329,799	339,976
役員退職慰労引当金	106,504	93,680
有価証券評価差額金	3,711	1,132
その他	9,300	6,052
評価性引当額	50,287	60,427
小計	454,152	458,829
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	5,520	5,833
小計	5,520	5,833
繰延税金資産(固定)の純額	448,632	452,995

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	0.2%
住民税均等割等	14.2%	3.4%
過年度法人税等	2.8%	-
過年度事業税当期支払	0.2%	-
評価性引当額の増減額	2.7%	0.9%
税務上の営業権増加額	1.6%	-
還付法人税等益金不算入	0.3%	-
寄付金の損金不算入額	0.5%	0.4%
抱合せ株式消滅差益	-	22.4%
欠損金の当期控除額	-	3.6%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	19.4%

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年3月1日付で連結子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 北雄ラッキー株式会社

事業の内容 食料品を主力とするスーパーマーケット小売業

被結合企業

名称	エル食品株式会社	株式会社アップル
事業の内容	書籍・CDの販売及びCDレンタル (TSUTAYA FC店)	損害保険の販売代理業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、エル食品株式会社及び株式会社アップルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は北雄ラッキー株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

エル食品株式会社は、書籍・CDの販売及びCDレンタル事業を、また株式会社アップルは、損害保険の販売代理店業を行っておりますが、この度、当社グループ事業を統合することにより企業価値の向上と管理コストの削減を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 合併により引継いだ資産・負債の額

	エル食品株式会社	株式会社アップル	合計
資産合計(千円)	141,132	65,959	207,091
負債合計(千円)	31,536	2,876	34,413

(2) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日におけるエル食品株式会社及び株式会社アップルの純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額152,678千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、札幌圏を中心に北海道内において商業店舗及び賃貸等不動産を保有しております。なお、商業店舗については、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,787,336	5,763	2,781,572	1,824,120
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	301,718	165,856	467,574	557,844

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費5,763千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、主な増加額は店舗の取得による増加額170,464千円であり、主な減少額は減価償却費4,608千円であります。
4. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (減損損失等)
賃貸等不動産	109,135	18,839	90,296	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	84,350	8,063	76,287	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業店舗として当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る賃貸費用につきましては、減価償却費、保険料、租税公課が含まれております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)桐生商店	札幌市 西区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	-	-
							保証金の差し入れ	-	差入保証金	12,600

- (注) 1. (株)桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。  
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	桐生妙子 (代表取締役会長 桐生泰夫の義姉)	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	設備賃貸借契約の締結	土地の賃借料	1,140	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。  
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
3. 関連当事者の関係にある期間についての記載をしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	606.38円	1株当たり純資産額	640.19円
1株当たり当期純利益金額	18.15円	1株当たり当期純利益金額	34.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	119,868	222,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,868	222,171
期中平均株式数(株)	6,603,338	6,403,311

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p><b>重要な設備投資</b></p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得することを決議し、平成22年4月9日不動産売買契約書を締結しております。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は札幌市手稲区に所在する「星置駅前店」にテナントとして入店しておりましたが、同店舗土地建物を所有するオーナー様より、当該物件について売却したい旨の提案を受け、売却の条件内容に基づき、当該物件を取得した場合の同店舗に於ける損益に与える影響を精査してまいりました結果、損益上の改善が見込まれると判断し、売買契約締結に至りました。</p> <p>2. 設備の内容</p> <p>所在地 札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他 土地面積 14,826.53㎡ 建物延床面積 10,835.27㎡ 売買価格 土地建物総額 550,000千円(税込み)</p> <p>3. 設備導入時期</p> <p>売買契約日である平成22年4月9日より。</p> <p>4. 資金の調達方法</p> <p>全額 借入金</p> <p>5. 当該設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響</p> <p>すでに当社は同店舗にて営業継続中であり、今般の設備取得に伴い営業売上高等に直接大きな影響を及ぼすことはありませんが、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に店舗全体の販売促進に注力してまいります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス	153,500.0	65,391
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	171,000.0	32,148		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	60,000.0	30,000		
(株)北海道シジシー	29,200.0	16,200		
日本ハム(株)	14,000.0	16,016		
上光証券(株)	150,000.0	15,000		
(株)中道リース	74,232.0	11,505		
雪印メグミルク(株)	4,000.0	5,848		
(株)ソフトコーポレーション	2,340.0	2,340		
その他(7銘柄)	10,535.0	6,342		
	計	668,807.0	200,791	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	300	2,252
	計	300	2,252	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,698,469	416,001	110,966	9,003,504	5,405,210	299,369 (40,974)	3,598,293
構築物	573,712	6,470	11,038	569,145	405,672	32,349 (2,964)	163,473
車両運搬具	10,618	4,399	5,526	9,491	8,998	394	492
工具、器具及び備品	487,230	19,138	33,556	472,811	431,021	21,869 (5,556)	41,790
土地	7,236,322	400,487	-	7,636,809	-	-	7,636,809
リース資産	660,337	348,985	61,509	947,814	389,834	237,600 (13,564)	557,979
建設仮勘定	10,098	-	8,071	2,026	-	-	2,026
有形固定資産計	17,676,787	1,195,482	230,667	18,641,602	6,640,736	591,582 (63,059)	12,000,866
無形固定資産							
ソフトウェア	9,685	-	4,485	5,200	2,679	1,330	2,520
電話加入権	17,900	764	-	18,665	436	-	18,228
無形固定資産計	27,585	764	4,485	23,865	3,115	1,330	20,749
長期前払費用	50,635	500	10,739	40,395	1,965	613	38,430
繰延資産							
社債発行費	11,039	24,068	-	35,108	6,067	4,890	29,040

(注) 1. 「当期償却額」の欄の( )内は内書きで減損損失額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 土地	星置駅前店 土地取得	400,487千円
(2) 建物	星置駅前店 建物取得	219,384千円
	篠路店 改装設備	145,227千円
	栗山店 改装設備	29,010千円
(2) リース資産	篠路店 改装設備	77,199千円
	栗山店 改装設備	20,420千円
	本部 基幹システム	95,877千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	篠路店 改装に伴う除却	82,504千円
	栗山店 改装に伴う除却	26,539千円
(2) 構築物	篠路店 改装に伴う除却	6,643千円
	栗山店 改装に伴う除却	4,395千円
(3) 工具、器具及び備品	篠路店 改装に伴う除却	17,144千円
	栗山店 改装に伴う除却	2,131千円
(4) リース資産	稚内店 リース資産契約の終了	26,969千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成18年1月25日	600,000	-	年1.19	なし	平成23年1月25日
第2回無担保社債	平成21年11月5日	500,000	500,000	年0.95	なし	平成24年11月5日
第3回無担保社債	平成22年8月31日	-	950,000 (100,000)	年0.50	あり	平成32年8月31日
合計	-	1,100,000	1,450,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	600,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,758,710	4,164,049	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	899,313	749,186	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	170,096	196,295	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,920,386	2,743,500	2.32	平成24年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	278,410	397,668	-	
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,026,916	8,250,700	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	650,626	561,316	400,248	305,154
リース債務	172,508	126,082	83,716	15,360

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	600	540	-	600	540
賞与引当金	111,960	92,045	111,960	-	92,045
役員退職慰労引当金	263,624	8,787	40,530	-	231,881

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	358,171
預金	
当座預金	56,087
普通預金	296,912
定期預金	390,000
別段預金	1
小計	743,000
合計	1,101,171

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	109,068
(株)ジェーシービー	49,609
グリーンスタンプ(株)	30,130
(株)ニッセンレンエスコート	29,729
(株)ほくせん	16,723
その他	30,798
合計	266,060

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
292,516	11,171,326	11,197,782	266,060	97.68	9.12

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．商品及び製品

品名	金額(千円)
青果	43,094
精肉	32,983
鮮魚	29,087
惣菜	35,185
日配品	100,898
グロサリー	555,345
菓子	136,367
食料品小計	932,963
婦人	117,216
紳士	54,068
子供	54,287
服飾寝具	151,851
肌着靴下	141,360
衣料品小計	518,784
日用品	108,968
家庭雑貨	52,380
住居品その他	78,938
住居品小計	240,287
合計	1,692,034

## 二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
グリーンスタンプギフト券	14,066
包装資材	3,761
その他	23,938
合計	41,766

## 固定資産

## イ．差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)オリックス	312,517
(有)マキバ	271,180
(有)クボタ	269,130
中道リース(株)	225,284
ホクレン農業協同組合	203,556
村上吉一	140,000
森田商事(株)	139,360
ラッキー商事(株)	112,946
(有)中尾忠	80,000
(有)廣北	67,385
(株)北海道シジシー	60,000
山和興産	42,525
桑原商事	42,517
その他	274,879
合計	2,241,281

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食 北海道支社	227,803
明治屋商事(株) 北海道支社	150,446
日本アクセス北海道(株)	137,790
ホクレン農業協同組合	129,406
シュレン国分(株)	127,267
(株)R J オグラ	124,170
(株)サンエス	75,759
国分(株) 北海道支社	69,927
その他	1,674,826
合計	2,717,398

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	10,479,413	11,061,491	10,374,187	11,223,483
税引前四半期純利益金額 (千円)	8,241	90,756	37,793	138,806
四半期純利益金額(千円)	71,115	58,451	21,075	71,529
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.95	9.03	3.33	11.31

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済 新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは 次のとおりであります。 <a href="http://www.hokuyu-lucky.co.jp">http://www.hokuyu-lucky.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に 対し、年1回JCBギフトカード(5,000円相当)もしくは「北海道特産 品」を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月25日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月25日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日北海道財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月13日北海道財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月12日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月9日北海道財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく特別利益についての臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成22年7月26日北海道財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月6日北海道財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月25日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北雄ラッキー株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北雄ラッキー株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月24日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北雄ラッキー株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北雄ラッキー株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。